

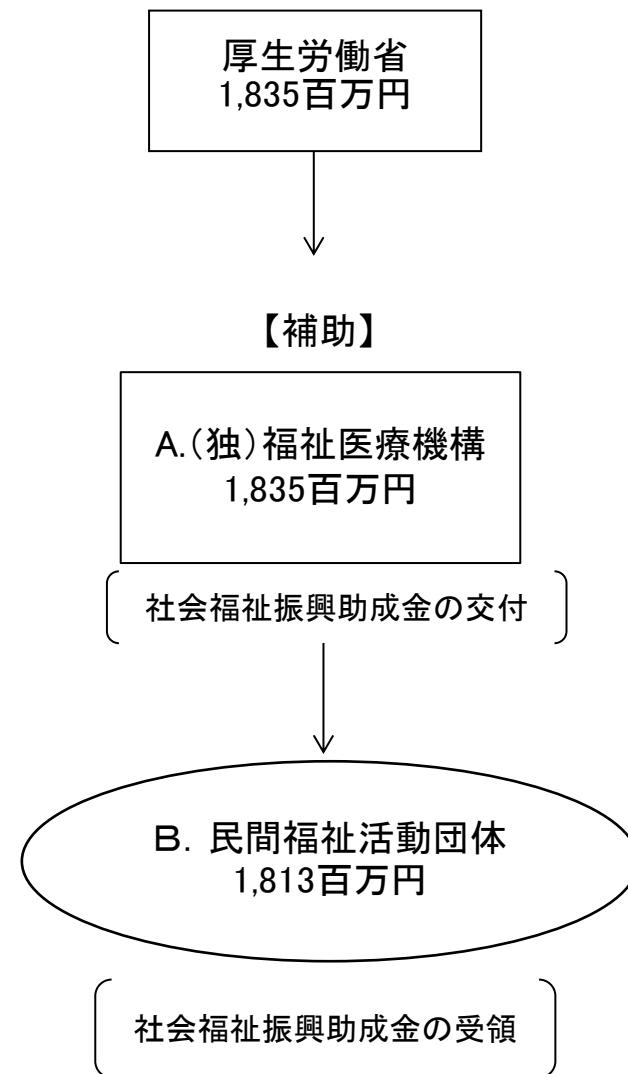
平成25年行政事業レビュー(厚生労働省)

事業名	社会福祉振興助成費補助金		担当部局	社会・援護局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	福祉基盤課	友藤智朗			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項第7号		関係する計画、通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) ・平成24年度社会福祉振興助成費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細かな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会福祉法人、NPO法人などが行う以下の事業に対し助成を行うものである。 ①福祉活動支援事業(個々の団体が実施する社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業) ②社会参加促進活動支援事業(個々の団体が実施する高齢者等の日常生活の便宜や社会参加を促進する事業) ③地域連携活動支援事業(複数の団体が連携を図り、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等に対応する事業) ④全国的・広域的ネットワーク活動支援事業(広域的な普及等を図るため、複数の団体が相互にノウハウを共有し、社会福祉の振興に資する創意工夫ある事業) ⑤災害福祉広域支援事業(災害時において高齢者・障害者等支援が必要な方々に対し緊急的に対応を行えるよう、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワークを構築し、災害対策の強化を図る事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	3,047	2,081	1,873	1,686	1,400	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	3,047	2,081	1,873	1,686	1,400		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	執行額	3,047	2,078	1,835				
	執行率(%)	100.00%	99.86%	97.97%				
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	助成事業の利用者満足度(70%以上) 達成度=成果実績/70%		成果実績 達成度	%	95.3	94.5	94.0	80
活動指標及び活動実績(アウトプット)	特定非営利活動法人等への助成(80%以上) 達成度=成果実績/80%		成果実績 達成度	%	82.0	83.3	85.8	80
			成果実績 達成度	%	102.5	104.1	107.3	
単位当たりコスト	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	助成事業の決定(件数)		活動実績 (当初見込み)		1,031 (1,016)	541 (578)	391 (407)	— (367)
平成24年度実績 4,636,829円(円/件)		算出根拠	助成決定金額(1,813百万円) / 助成決定件数(391件)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会福祉振興助成費補助金	1,686	1,400	助成対象テーマ等の見直しによる事業の効率化等の減				
	計	1,686	1,400					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費要投入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○ ○ ○	政策動向や国民ニーズを踏まえた民間活動への助成であり、全国的に活動を活性化、発展させるために国が補助すべき事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ ○ ○ ○ ○ —	国が交付要綱にて対象経費を限定するとともに、福祉医療機構内において第三者からなる審査委員会を設置し、助成先及び経費について審査している。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ ○ ○	福祉医療機構で培っているノウハウを生かして事業を行っているため、実効性の高い手段となっている。 概ね見込み通りの実績となっている。 助成事業の事例について、他のNPO法人等の今後の福祉活動の参考とするため、ホームページ等で公表している。また、一部事業については、事業の必要性が認められ、行政において事業化やモデル事業化されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉医療機構において、第三者からなる助成事業審査・評価委員会により、助成事業の審査や評価を行っており、評価の結果、事業効果の高い優れた事業については、全国3カ所で事業報告会を開催したり、ホームページで紹介したり、フォローアップも行っている。 ・交付要綱に基づき事業終了後に提出される事業実績報告の内容を確認した結果、助成対象テーマの重点化が図られるとともに、本事業の目標として定めている「特定非営利活動法人等への助成決定件数80%以上」が達成され、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。 ・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられることから、今後も引き続き、適正な事業実施に努めて参りたい。 					
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	他の助成事業との重複排除のため、事業の効率性を勘案し予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	助成対象テーマ等の見直しによる事業の効率化等によって予算額の縮減を行った。(▲286百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						

	平成22年		平成23年	866	平成24年	748
---	-------	--	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)福祉医療機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会福祉振興助成金	民間福祉活動団体への助成金	1,835			
計		1,835	計		0
B.日本障害者スポーツ協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
社会福祉振興助成金	平成24年度ジャパンパラ開催事業	39			
計		39	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間福祉活動団体への助成	1,835		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本障害者スポーツ協会	平成24年度ジャパンパラ開催事業	39		
2	日本障害者スポーツ協会	ロンドンパラリンピック日本選手団派遣事業	36		
3	グローバルヒューマン	貧困者を救うトータルサポート事業	35		
4	全国盲ろう者協会	全国盲ろう者団体ネットワーク活動支援事業	27		
5	南高愛隣会	精神障がい者地域移行全国ネットワーク事業	27		
6	全国社会福祉協議会	「全国ボランティアフェスティバルみえ」事業	26		
7	徳島県シルバー人材センター連合会	高齢者ニーズ(買い物等)サポート事業	25		
8	長寿社会開発センター	全国健康福祉祭宮城・仙台大会文化交流事業	25		
9	市民福祉団体全国協議会	生活困窮者再チャレンジ支援事業	23		
10	全国個室ユニット型施設推進協議会	ユニット型施設職員研修とネットワーク事業	20		